

タイトル：2019 Middle Eastern and Islamic Studies in Japan: The State of the Art (No.13)

日時：2019年11月29日（金）10：00～13：20

場所：Crowne Plaza Beirut, Hamra Main Street, Beirut

“Incentives for Stalemate: Challenges of Political Stabilization in Post-Civil War Libya”

小林 周（日本エネルギー経済研究所 中東研究センター）

本報告会では、2019年11月に実施した世論調査の分析を通じて、内戦後のリビアにおける国家再建や治安改善における課題を検討した。

2011年の内戦とカダフィ政権崩壊以降、リビアでは国家建設が進まず、国民合意政府（GNA）の国内における政治・軍事基盤は脆弱なままである。さらに、2019年4月には軍事組織「リビア国民軍」が首都トリポリに進軍し、GNA勢力との武力衝突が勃発した。両勢力は外国から軍事支援を得ながら戦闘を続けており、国連が計画していた大統領・議会選挙の見込みも立っていない。

この状況下、報告者は2019年11月に1,200人以上のリビア国民を対象として、リビアの政治的課題、諸外国への意識、政治的・社会的包摂への意識、選挙や政党に対する認識などに関する世論調査を行った。調査結果の分析を通じて、リビア国民が政府、政党、民兵組織、諸外国に対して強い不信感を示す一方で、今後の政治状況の改善に対する期待は高く、政治プロセスへの参加意欲も高いことなどを示した。さらに、リビア国内の紛争要因として説明されることの多い「東西対立」が、リビア国民の政治認識にはほとんど反映されていないことを明らかにした。

報告に対して、国連西アジア経済社会委員会（UN ESCWA）の Dr. Youness Abouyoub からは多くの有益な指摘を頂いた。第1に、リビアの内戦後の対立構造は極めて多元的・重層的なものであり、情勢のより丁寧な説明が必要だという点である。第2に、民族や宗派、イデオロギーがリビアの紛争要因「ではない」のであれば、リビアの対立や紛争の要因はどのように定義・整理できるのか、という点である。いずれの指摘も、リビア情勢に関するより丁寧な分析・考察を求めるものであり、反省とともに今後の課題としたい。この他、Dr. Abouyoub からは国際機関の実務者として、リビアの安定化に向けた課題について多くの示唆を頂いた。深く感謝申し上げる次第である。

また、当日の報告会に出席されたカーネギー中東センターの Dr. Yezid Sayigh からは、シリアやパレスチナの事例をもとに、国民の国家建設に対する期待と社会経済的な認識のギャップに着目すると、政治認識についてより深い分析が可能であるとのコメントを頂いた。この点についても、今後の研究の課題としたい。

本報告は、調査結果の基礎的な分析という位置付けであったが、世論調査が終わった直後の段階でデータを取りまとめ、報告する機会を得られたことは非常に有意義であった。専門家と直接議論し、研究内容への批判を受け、そしてリビア情勢に関する率直な意見交換ができたことも、今後研究を進める上での重要な機会となった。

また、報告者は中東・北アフリカ地域の現代政治を専門とすることから、政府に対する抗議運動の渦中にあるバイルートを訪れ、街並みやデモの様子を視察し、専門家と意見交換ができたことは大変有意義であった。情勢が流動的な中でも報告会の実施を決め、丁寧にご準備頂いた黒木英充先生、熊倉和歌子先生、篠田知暁様、千葉淑子様をはじめとするスタッフの皆様に、心から感謝申し上げたい。